

## 新興市場としてのGCC諸国の投資環境とビジネスチャンス



井上 修平 (いのうえ しゅうへい)  
双日株式会社 執行役員  
中東・アフリカ総支配人

1980年代のバーレーン、その後ニューヨーク、ロンドンなどの駐在を経て2度目の中東（ドバイ）駐在。中東・アフリカ総支配人の立場から、注目されるGCC（湾岸協力会議）諸国の魅力について語っていただいた。世界同時不況、原油価格の急騰から反落という困難な環境下でも、まだ欧米先進国に比べれば相対的に影響は小さく、積み上がっているオイルマネーは巨大。脱石油依存型経済に向けた長期的かつ多角的な取り組みでは、石油化学、電力多消費型産業、造水・公共交通などインフラ整備から環境、食料関連まで、さまざまな新規プロジェクトが目白押しである。新興市場としてGCC諸国には日本企業にとり、再び大きなビジネスチャンスがある。

### 1. 中東市場・GCC諸国の魅力は何か？

2008年以来の世界的不況から頭をもたげてぐっと出てくる次の成長のエンジンはどこなのかを、国・地域というくくりで見ると2つの答えが得られる。一つは中国。世界が注目する巨大な成長市場であり、今後とも大きな持続的成長

が期待できる単一消費市場である。そして、もう一つが中東湾岸産油国。今世界のどこにお金があるか。この地域にはオイルダラーの蓄積による潤沢な資金がある。「中国の拡大市場」と「中東の資金」という2つのエンジンが、これからの世界経済のけん引役として期待される。われわれ商社のビジネス市場から見ても、中東GCC諸国はこれからの事業展開を積極的に推進すべき魅力的な市場としてとらえることができる。

GCC諸国の国家予算を見ると、2008年比では想定平均油価は下がるという前提だが、策定された2009年度国家予算では、主なGCC諸国は歳出予算を増やしている。サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタールなどの大規模産油・産ガス国であり、国家経済開発、特にインフラ整備分野への支出では積極姿勢がさらに鮮明になっている。

その中で、進行中の興味あるプロジェクトがUAEのアブダビ首長国での「マスタール計画」。ご存知のようにUAEは1日当たり260万バレルの大産油国である。しかしながら同首長

国は、脱炭素社会の実現を目指し、クリーンエネルギー（非炭化水素／再生可能燃料）を使用して5万人規模の壮大な都市計画を推進中である。アブダビ政府傘下のマスタール公社が陣頭指揮し、地球上に新しい世界を創出する「産油国の挑戦」とでも呼べるようなプロジェクトである。

## 2. GCC諸国の投資環境をどのように見ているか？

新規分野への投資としてGCC諸国が求めているのは、高付加価値型産業および製造業への展開による雇用創出型産業である。若年層の多いピラミッド型の人口構成を抱えるGCC諸国では、新規雇用の創出が大きな社会的テーマである。しかしながら、産業構造のすそ野が十分に育っていないという現実があり、砂漠気候という困難な自然環境を含め、独特のタフな環境がそこにはある。従い、一気に大型機械製造業への展開ではなく、当該国の利点、競争力のある分野を活かして、独自の経済産業開発を推進することになろう。石油・ガスの下流産業である「石油化学工業」が、まさにその典型的なモデルである。その先は、さらに下流である加工産業への展開というステップがある。

また、豊富で安価な天然ガスによる電力を利用した電力多消費型の産業である「アルミニウム精錬」が、GCC諸国の特徴の一つである。現在、アルミ精錬工場の開発計画はGCC各国に1つ以上はあり、世界でも珍しい輸入原料によるアルミ精錬集約型の産業地域を形成しつつある。いずれは、その下流産業分野への展開が期待される。

こうした経済発展、工業開発のプロセスを見ながら、GCC諸国の投資環境をどう評価し何

が魅力であるかを考えると、投資対象の関連産業分野はやはり石油・天然ガスなど「エネルギー開発」と「インフラ開発」分野である。GCC諸国の最大の資産は、今後も相当長い期間にわたり石油・天然ガスであるということは間違いない。中東全体ではイラク、イランなどでの新規開発可能性への期待は大きい。

次に、異なる観点からGCC諸国の税制優遇制度。UAEでは「事業税・所得税はゼロ」であり、オープンな経済体制とともに積極的外資導入政策を相互メリットとして取り込むことができる。GCC各国での制度の違いはあるが、先進諸国と比べ新規投資環境の比較優位は大きい。

UAEのドバイ首長国は、GCC諸国の中で経済危機の影響を最も大きく受けたといわれるが、すでに中東アフリカ圏の「物流ハブ」都市として、他を寄せ付けない圧倒的な位置付けを築いている。これまでのインフラ投資が、広域圏の中でも確実に評価されている。

さらに、産油国の「潤沢な資金」を地域内で、あるいは第3国に向けて再投資する道付けを共に探ることも、新しいビジネスチャンスを作り出す大きな切っ掛けとなろう。

## 3. 中東ビジネスの拡大を商社はどうとらえ、事業展開しているか？

見方を変えて「GCC諸国が持っていないものは何か」を考え工夫することも新しいビジネス展開のヒントになる。例えば、「食料資源」。サウジアラビアは国内農業振興を推進し、輸出余力さえ見えてきた小麦の生産を段階的に減らし、全量輸入に切り替えるという大きな政策転換をした。これまで大量に利用していた地下水源の急速な水位低下に危機感を募らせたことが

原因である。家畜用牧草も輸入することにした。GCC諸国は急速な人口増大に対応する食料資源確保のため、国外での農地確保と食料生産に進出している。サウジアラビアはアフリカ22カ国を調査し、スーダン、セネガル、エチオピアの3カ国で自国向け穀物生産を行うこととした。2009年、エチオピアからコメの輸出を始める。こういう分野で何ができるか商社の知恵と工夫が期待されている。ちなみに食料資源に関し当社は、サウジアラビアの紅海側にある大規模えび養殖工場からアジア向けの輸出に取り組んでいる。砂漠の国にはまるで無縁であるかのような「水産資源」を作り出し、新規ビジネス拡大を図る工夫をしている。

建設分野では、これまで都市開発を凄まじい勢いで進めてきたGCC各国の主要都市が、今求めているのは建設施工能力のみではなく、包括的提案型の「地域冷暖房」「地域水処理」「焼却システム」分野などでの事業化取り組みである。BOT (Build, Operate and Transfer)、PFI (Private Finance Initiative)、PPP (Public Private Partnership) などが先行する水・電力をモデルとして導入されており、案件構築の提

案から開始し、設計施工請負という日本企業が得意とする事業分野・形態において、大いなる活躍の場があるとみている。

#### 4. 今後の課題は何か？

GCC諸国の基本的な課題の一つは、国家・企業による財務諸表の開示などディスクロージャー（公開性）を高めることである。世界標準に近いビジネスインフラの整備は、今後の持続的発展のためには不可欠である。われわれの課題としては、常に総合的にリスクをどう判断しマネージしていくかが基本のテーマ。商社の課題は、自らの機能と役割をどう発揮し、経済開発に貢献していくかという点である。もちろん重要な点は、政府・現地企業などとの長期的信頼関係の構築。いかにパートナーとの相互協力体制を築いていくかというところが鍵となる。有形無形の優良資産を積み重ねながら、中東GCC諸国の発展とわれわれの貢献が、Win-Winの結果を作り出すように長期的な関係構築を進めたい。

（聞き手・編集：株式会社双日総合研究所

社長 多田幸雄） 

